

2019年度 自己点検・評価シート

経営学部

基準1	理念・目的
-----	-------

\* 各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。  
\* 2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか</p> <p>①○人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容 ○大学の理念・目的と学部・研究科等の目的の関連性</p>	<p>①現状説明 大学および経営学部の教育研究の理念はそれぞれのディプロマ・ポリシーに反映されており、両者は密接に対応している。本学全体の教育研究上の目的は、グローバル化、高度情報化、環境問題の深刻化、少子・高齢化等によって経済社会システムの変革が進んでいる現代社会において、本学の建学の理念である、「進一層」の気概(チャレンジ精神)を持ち、「責任と信用」を重んじ、「実践的な知力」を身に付けて活躍する人材を育成することである。経営学部は、こうした全学的な教育研究上の理念をしっかりと受け止め、変化が激しい現代社会の中で、本学の建学の理念である、「進一層」の気概(チャレンジ精神)を持ち、幅広い教養と実践的知力によって、企業や社会が直面する様々な問題に向き向き合っていくことができる「自立した社会人」を育成することを教育研究上の理念として設定している。 2018年度においても、大学と経営学部の教育研究の理念の整合性、および経営学部の教育理念とディプロマ・ポリシーの整合性について、高い水準にあることを改めて確認した。</p> <p>②長所・特色 大学全体の目的と経営学部の目的の整合性が高い。また、「自立した社会人」という人材育成目標は「進一層」という本学の建学の理念との整合性が高い。</p> <p>③問題点 現状で大きな問題点は確認できない。</p>	<p>①達成目標 継続的に確認作業を行う。</p> <p>②客観的指標 客観的指標に適合するものではないため、左記整合性に関する確認によって評価する。</p>	<p>大学と経営学部の教育研究の理念の整合性、および経営学部の教育理念とディプロマ・ポリシーの整合性について高い水準にあることを改めて確認した。</p>	A	<p>全学「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー) <a href="http://www.tku.ac.jp/tku/founder/diploma/zengaku.html">http://www.tku.ac.jp/tku/founder/diploma/zengaku.html</a></p> <p>経営学部の「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー) <a href="http://www.tku.ac.jp/tku/founder/diploma/administration.html">http://www.tku.ac.jp/tku/founder/diploma/administration.html</a></p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>
<p>●大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか</p> <p>②○人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示 ○大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知及び公表</p>	<p>①現状説明 本学経営学部の理念・目的は、東京経済大学学則第1条第2項に基づき制定された「東京経済大学学部・学科等の教育研究上の目的に関する規定」において定められている。さらに、人材育成に関する目的等も同規定において定められている。経営学部の理念、目的、および教育目標は学校教育法施行規則第172条の2第1項に基づき、本学Webサイト(<a href="http://www.tku.ac.jp/department/administration/idea/">http://www.tku.ac.jp/department/administration/idea/</a>)において明示され、公表されている。学部の一年次生に対しては少人数の履修必修授業である「フレッシュャーズ・セミナーa」において、学部の理念・目的についても明示したディプロマ・ポリシーを周知徹底するようにしている。毎年度初めに経営学部の全新生生に対して配布している『経営学部 履修要項』にも学部の理念・目的は明示されている。 大学に関連した組織である「東京経済大学父母の会」によって出版され、本学学生の保護者に対して毎年度配布される「父母のための東京経済大学ガイドブック」には、大学及び各学部・学科の理念・目的・教育目標が紹介されており、全国で開催される父母の会支部懇談会で、学生だけでなく父母へも周知に努めている。</p> <p>②長所・特色 学部の理念・目的について、学部1年次生の履修必修科目や「経営学部履修要項」により学部生に周知するとともに、父母の会を通じて学生の保護者にも周知に努めている。</p> <p>③問題点 2017年度より新たなディプロマ・ポリシーを設定し、人材育成その他の教育研究上の目的についてもその中で再定義したため、それを「東京経済大学学部・学科等の教育研究上の目的に関する規程」及び本学webサイト、『経営学部 履修要項』に反映する必要がある。</p>	<p>①達成目標 「東京経済大学学部・学科等の教育研究上の目的に関する規程」、本学webサイト、『経営学部 履修要項』の内容について、カリキュラム・ポリシーとの関連を考慮して検討を進める。</p> <p>②客観的指標 客観的指標に適合するものではないため、上記検討の有無によって評価する。</p>	<p>「東京経済大学学部・学科等の教育研究上の目的に関する規定」で学部の教育理念を2008年に規定し、本学webサイトや『経営学部 履修要項』に掲載している。2017年度のディプロマポリシー制定にあわせ、カリキュラムポリシーとの関連を含め、一部修正する必要があることを確認した。</p>	B	<p>本学Webサイト (<a href="http://www.tku.ac.jp/department/administration/idea/">http://www.tku.ac.jp/department/administration/idea/</a>)</p> <p>「フレッシュャーズ・セミナーa」実施について(経営学部教務主任が毎年度、授業が始まる前に全ての経営学部教員に対し、最低限授業に入れる必要がある内容を確認するために配布する資料)</p> <p>『経営学部 履修要項』</p> <p>東京経済大学父母の会『父母のための東京経済大学ガイドブック』</p>	<p>「東京経済大学学部・学科等の教育研究上の目的に関する規定」の修正については、昨年同様の問題点であるため、至急、修正等を実施願います。</p>

2019年度 自己点検・評価シート

経営学部

基準4	教育課程・学習成果
-----	-----------

\*各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。  
\*2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか ○課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した「卒業認定・学位授与の方針」の適切な設定及び公表</p> <p>①</p>	<p>①現状説明 経営学部は学内諸規程等に基づき、経営学科、流通マーケティング学科、それぞれに、以下の学位授与(ディプロマ・ポリシー、以下DPと表記)方針を定めている。</p> <p>経営学科 本学科は以下の内容を修得したものに、学士(経営学)を授与する。 (DP1)幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力 (DP2)経営学、経営情報学、会計学に関する専門知識 (DP3)現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力</p> <p>流通マーケティング学科 本学科は以下の内容を修得したものに、学士(流通マーケティング)を授与する。 (DP1)幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力 (DP2)流通・マーケティングに関する専門知識 (DP3)現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力</p> <p>この学位授与方針は、本学Webサイトにおいて公開されている。また、経営学部の学生に対して配布される『経営学部履修要項』にも明示されている。各科目のシラバスにおいても当該科目が学位授与方針といかなる関係にあるのかについて記している。</p> <p>②長所・特色 本学全体のDPとの対応が非常に明瞭である。また、DPと基準4②に記したカリキュラム・ポリシーの対応も非常に明瞭である。</p> <p>③問題点 現状で大きな問題点は確認できない。</p>	<p>①達成目標 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表していることの確認を行う。また、課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針となっていることについて継続的に確認を行う。</p> <p>②客観的指標 学科別のDPとシラバスについての関連性についてのシラバスにおける記載率</p>	<p>授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表していることを確認した。また、課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針となっていることについても確認した。</p> <p>授業アンケート調査へのディプロマ・ポリシー調査項目の追加の準備を進める。</p> <p>2020年度からのファイナンスコース設置に向け、必要な修正を行った。</p>	A	<p>経営学部の「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー) <a href="http://www.tku.ac.jp/tku/founder/diploma/administration.html">http://www.tku.ac.jp/tku/founder/diploma/administration.html</a></p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>
	<p>①現状説明 経営学部では、ディプロマ・ポリシー(DP)において掲げた能力を身に付けることができるように、学科ごとに教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー、以下CPと表記)を設定している。具体的には、DP1に対応するものとしてCP1を設定し、それに沿って全学共通の総合教育科目により外国語や幅広い教養を学修する。また、DP2に対応するものとしてCP2を設定し、学科ごとの専門知識を修得するために、専門基礎科目(卒業要件表上の名称は基礎科目)と専門科目(卒業要件表上の名称は展開科目)を段階的に学修する教育課程を編成している。但し、経営学、経営情報学、会計学、流通・マーケティングの4分野は相互に密接な関係があり、どの学科・コースに所属するにせよ、本学部生であればそれら全てについて最低限の知識を修得してもらうことが望ましい。そこで、1年次は4分野の基礎科目を履修必修科目とし、本人の関心や適性に応じて2年次より学科・コースに所属する体系となっている。基礎科目は履修必修科目を含めて12単位以上の取得が必要である。さらに、DP3に対応するものとしてCP3を設定し、進一層科目において、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する能力を養う。すなわち、本学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、卒業要件表上の科目群の三者は、おおよそ以下のような対応関係にある。</p> <p>(DP1)—(CP1)— 総合教育科目 (DP2)—(CP2)— 基礎科目・展開科目 (DP3)—(CP3)— 進一層科目</p>					

2019年度 自己点検・評価シート

経営学部

基準4	教育課程・学習成果
-----	-----------

\*各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。  
\*2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか ○下記内容を備えた「教育課程編成・実施の方針」の設定及び公表</p> <p>②教育課程の体系、教育内容 ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等 ○「教育課程編成・実施の方針」と「卒業認定・学位授与の方針」との適切な連関性</p>	<p>本学部では以上のことを中核に置いた教育課程を編成し、それに基づいて以下のような教育内容・方法を採用している。</p> <p>経営学科 ①現代経営コース (CP1)必修6単位を含めて32単位と多くの総合教育科目の単位を取得することを通じて、幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力を身に付ける。 (CP2)経営学に関する中核的な専門知識を展開科目の重点履修科目で集中的に修得する一方、そうした知識と関連付けて修得することにより経営学に関する理解を深化させることができる知識を展開科目の選択履修科目によって修得する。重点履修科目も選択履修科目も基礎的な内容のものや発展的もしくは応用的な内容のものに区別されることから、前者を2年次から、後者を3年次から履修可能とすることにより、段階履修を促している。なお、この分野の基礎科目の知識が無いと重点履修科目の理解は困難であると考えられることから、基礎科目である「会社入門」もしくは「基礎経営学」のいずれかの単位を取得していないとこのコースには所属できない。また、卒業までに「会社入門」と「基礎経営学」両方の単位を取得しておく必要がある。 (CP3)進一層科目(アカデミック・リテラシー科目、キャリア科目、演習科目)を通じて、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力を身に付ける。 ア. アカデミック・リテラシー科目では、大学生として学んでいく基本的なスキルを身に付ける。 イ. キャリア科目では、現代社会で活躍できる人材となるために必要な知識やスキル(社会人基礎力、持続的就業力)を養う。 ウ. 演習科目(ゼミ)では、統合的学習経験を通じて、問題解決力、リーダーシップ、チームワーク、創造的思考力等を養う。そしてそれによって、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題に対する、調査・分析・論理的思考力およびコミュニケーション能力等を身に付ける。</p> <p>②経営情報コース (CP1)必修6単位を含めて32単位と多くの総合教育科目の単位を取得することを通じて、幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力を身に付ける。 (CP2)経営情報学に関する中核的な専門知識を展開科目の重点履修科目で集中的に修得する一方、そうした知識と関連付けて修得することにより経営情報学に関する理解を深化させることができる知識を展開科目の選択履修科目によって修得する。重点履修科目も選択履修科目も基礎的な内容のものや発展的もしくは応用的な内容のものに区別されることから、前者を2年次から、後者を3年次から履修可能とすることにより、段階履修を促している。なお、この分野の基礎科目の知識が無いと重点履修科目の理解は困難であると考えられることから、基礎科目である「情報リテラシー入門」の単位を取得していないとこのコースには所属できない。また、卒業までに「情報リテラシー入門」と「情報リテラシー応用」両方の単位を取得しておく必要がある。 (CP3)進一層科目(アカデミック・リテラシー科目、キャリア科目、演習科目)を通じて、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力を身に付ける。 ア. アカデミック・リテラシー科目では、大学生として学んでいく基本的なスキルを身に付ける。 イ. キャリア科目では、現代社会で活躍できる人材となるために必要な知識やスキル(社会人基礎力、持続的就業力)を養う。 ウ. 演習科目(ゼミ)では、統合的学習経験を通じて、問題解決力、リーダーシップ、チームワーク、創造的思考力等を養う。そしてそれによって、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題に対する、調査・分析・論理的思考力およびコミュニケーション能力等を身に付ける。</p> <p>③現代会計コース (CP1)必修6単位を含めて32単位と多くの総合教育科目の単位を取得することを通じて、幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力を身に付ける。 (CP2)会計学に関する中核的な専門知識を展開科目の重点履修科目で集中的に修得する一方、そうした知識と関連付けて修得することにより会計学に関する理解を深化させることができる知識を展開科目の選択履修科目によって修得する。重点履修科目も選択履修科目も基礎的な内容のものや発展的もしくは応用的な内容のものに区別されることから、前者を2年次から、後者を3年次から履修可能とすることにより、段階履修を促している。なお、この分野の基礎科目の知識が無いと重点履修科目の理解は困難であると考えられることから、基礎科目である「簿記・会計入門a」の単位を取得していないとこのコースには</p>	<p>①達成目標 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表していることの確認を行う。また、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針の間に適切な関連性があることについても確認を行う。</p> <p>②客観的指標 指標設定に適合しないため、上記確認作業によって評価する。</p>	<p>授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表していることの確認を行う。また、教育課程の編成・実施方針と学位授与方針の間に適切な関連性があることについても確認を行う。</p> <p>2020年度からのファイナンスコース設置に向け、必要な修正を行った。</p>	<p>A</p>	<p>経営学部の「教育課程の編成・実施方針」(カリキュラム・ポリシー) <a href="http://www.tku.ac.jp/tku/founder/diploma/administration.html">http://www.tku.ac.jp/tku/founder/diploma/administration.html</a></p> <p>東京経済大学経営学部経営学科履修規程</p> <p>東京経済大学経営学部流通マーケティング学科履修規程</p> <p>『経営学部 履修要項』</p> <p>『履修の手引き』</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>

2019年度 自己点検・評価シート

経営学部

基準4 教育課程・学習成果

\*各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。  
\*2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
	<p>所属できない。また、卒業までに「簿記・会計入門a」と「簿記・会計入門b」両方の単位を取得しておく必要がある。 (CP3)進一層科目(アカデミック・リテラシー科目、キャリア科目、演習科目)を通じて、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力を身に付ける。 ア. アカデミック・リテラシー科目では、大学生として学んでいく基本的なスキルを身に付ける。 イ. キャリア科目では、現代社会で活躍できる人材となるために必要な知識やスキル(社会人基礎力、持続的就業力)を養う。 ウ. 演習科目(ゼミ)では、統合的学習経験を通じて、問題解決力、リーダーシップ、チームワーク、創造的思考力等を養う。そしてそれによって、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題に対する、調査・分析・論理的思考力およびコミュニケーション能力等を身に付ける。</p> <p>流通マーケティング学科</p> <p>(CP1)必修6単位を含めて32単位と多くの総合教育科目の単位を取得することを通じて、幅広い教養と外国語に関する基本的な知識・能力を身に付ける。 (CP2)本学科は基礎知識の修得を踏まえて発展的な科目を履修することを強く促している。この分野の基礎科目である「流通マーケティング入門」の単位を取得していないと本学科に所属しても展開科目は履修できない。また、2年次以降においては、展開科目の重点履修科目の中でも最も基礎的な科目である「流通論」と「マーケティング論」が選択必修科目となっている。流通・マーケティングに関する中核的な専門知識を集中的に修得する重点履修科目においては、基礎的な内容のものとは発展的もしくは応用的な内容のものに区別されることから、前者を2年次から、後者を3年次から履修可能とするだけでなく、それぞれに卒業に必要な単位数を設定することによって、段階履修を明確に促している。また、3年次にはそれまでに身に付けた知識を総動員して授業に取り組む必要がある1クラス20名程度の双方向型科目「ケース・メソッド」が必修となっている。以上の体系によって、流通・マーケティングに関する中核的な専門知識を重点履修科目で集中的に修得する一方、そうした知識と関連付けることにより流通・マーケティングに関する理解を深化させることができる幅広い知識についても選択履修科目によって修得する。 (CP3)進一層科目(アカデミック・リテラシー科目、キャリア科目、演習科目)および展開科目の重点履修科目における必修科目である「ケース・メソッド」を通じて、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題を発見・分析・解決する実践的な知識・能力を身に付ける。 ア. アカデミック・リテラシー科目では、大学生として学んでいく基本的なスキルを身に付ける。 イ. キャリア科目では、現代社会で活躍できる人材となるために必要な知識やスキル(社会人基礎力、持続的就業力)を養う。 ウ. 演習科目(ゼミ)では、統合的学習経験を通じて、問題解決力、リーダーシップ、チームワーク、創造的思考力等を養う。それによって、現代社会における諸問題あるいは様々な学術研究分野における諸問題に対する、調査・分析・論理的思考力およびコミュニケーション能力等を身に付ける。</p> <p>この授業編成・実施方針は、本学Webサイトにおいて公開されている。また、経営学部の学生に対して配布される『経営学部履修要項』にも明示されている。</p> <p>②長所・特色 本学全体のディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー、経営学部のディプロマ・ポリシーとの整合性が高い。また、カリキュラム・ポリシーと科目区分の対応も明瞭である。</p> <p>③問題点 現状で大きな問題点は確認できない。</p>					

2019年度 自己点検・評価シート

経営学部

基準4	教育課程・学習成果
-----	-----------

\*各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。  
\*2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか ○各学部・研究科等において適切に教育課程を編成するための措置 ・「教育課程編成・実施の方針」と教育課程の整合性 ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮 ③ 単位制度の趣旨に沿った単位の設定 ・個々の授業科目の内容及び方法 ・授業科目の位置づけ(必修、選択等) ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定(初年次教育、高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置、双方向教育、アクティブ・ラーニング等) ○学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施</p>	<p>①現状説明 (1)学部において適切に教育課程を編成するための措置 基準4①および基準4②に記したとおり、本学部のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、卒業要件表上の科目群の三者は、おおよそ以下のような対応関係にある。 (DP1)―(CP1)― 総合教育科目 (DP2)―(CP2)― 基礎科目・展開科目 (DP3)―(CP3)― 進一層科目 ここで、総合教育科目は経営学科、流通マーケティング学科は同一である。総合教育科目はさらに「ベーシック科目」「語学科目」「スポーツ科目」「教養講義科目」などに体系的に分類されている。 次に、基礎科目も経営学科、流通マーケティング学科は同一である。基礎科目には「会社入門」「基礎経営学」「簿記・会計入門a」「情報リテラシー入門」「流通マーケティング入門」が履修必修科目として1年次に配置されており、「会社入門」「基礎経営学」は現代経営コース必修科目であり、「簿記・会計入門a」は現代会計コース必修科目、「情報リテラシー入門」は経営情報コース必修科目、「流通マーケティング入門」は流通マーケティング学科必修科目になっているなど、適切な授業科目の位置づけに配慮している。 さらに、展開科目は各学科、各コース別に設定し、かつ2年次以降に配当している科目と、3年次以降に配当している科目があり、教育課程の編成にあたり体系性および段階履修が配慮されている。また、展開科目の中でも重点履修科目と選択履修科目が存在しており、流通マーケティング学科では、選択必修科目もあるなど体系毎の科目の重要性に配慮している。 進一層科目は、DP3およびCP3に対応しているが、1年次および2年次に「アカデミック・シンキング」「アカデミック・ライティング」を配当し、3年次に「研究ノート」「総合研究ノート」を配当し、4年次に「卒業研究」「総合教育研究」を配当し、段階履修に配慮している。 この中で、特に初年次教育及び高大接続への配慮として、「フレッシュヤーズ・セミナーa」「会社入門」「アカデミック・コンパス」「アカデミック・シンキング」「アカデミック・ライティング」が開講されている。 ○学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施 まず、学生の社会的及び職業的自立を図ることを目的として、進一層科目内にキャリア科目を設置している。この中では、1年次に、特にキャリアを学ぶ入口として、キャリアの基礎知識と主体的なキャリア形成について学び、自己分析を通じて自己理解を深め、環境を理解し、キャリア形成に必要な力を学ぶため、「キャリアデザイン入門」を設置している。2年次以降では「キャリアデザイン発展」「職業選択とキャリア形成」「雇用の変化とキャリア形成」「ジェンダーとキャリア形成」等の科目が開講され、3年次以降の展開科目として「企業研修プログラム」も開講するなど充実した科目を用意している。 さらにこれらの教育を行う体制を充実させるため2017年度より、特任講師1名、および特命講師1名を任用している。</p> <p>②長所・特色 本学部では基礎的学習から実践的演習までの段階的教育カリキュラムを実現することで、学生のキャリアステップを支援している。</p> <p>③問題点 高大接続への配慮(2021年度入学生)を意識した授業の検討を行なう必要がある。</p>	<p>①達成目標 基礎科目、進一層科目、重点履修科目、選択履修科目、総合教育科目それぞれの履修状況、単位修得状況、成績分布が、それぞれのDP及びCPと整合性を高めている。</p> <p>②客観的指標 1年次の基礎科目等についての履修状況、単位修得状況、成績分布、2年次から4年次までの重点履修科目等の履修状況、単位修得状況、成績分布</p>	<p>教職課程の再課程認定に向けて、カリキュラム、科目の内容などの対応を行った。</p> <p>シラバスにDPとの関連を記載することとし、第三者チェックにおいて記載がない場合は指摘した。</p> <p>本格的なカリキュラム改革は、新カリキュラムにおける1年次生の履修行動などが判明してから対応することとした。</p>	<p>A</p>	<p>東京経済大学経営学部経営学科履修規程 東京経済大学経営学部流通マーケティング学科履修規程 『経営学部 履修要項』 『履修の手引き』 2020年度 シラバス原稿記入要領 全学教務委員会『2020年度シラバスの第三者チェックについて』(2019年10月21日) 2019年度シラバス 2019年度入学生用卒業要件表</p>	<p>履修系統図・ナンバリングの検証などを行ってください。 ※経済学部では、履修系統図・ナンバリングの検証等を行うことにより、教育課程の順次性及び体系性、単位制度の趣旨に沿った単位の設定、授業科目の位置づけ、ふさわしい教育内容の設定について確認し、各科目のシラバスをチェックすることで個々の授業科目の内容及び方法を確認しています。</p>

2019年度 自己点検・評価シート

基準4	教育課程・学習成果
-----	-----------

\*各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。  
\*2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか ○各学部・研究科等において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置</p> <p>④</p> <p>・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置(1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等) ・シラバスの内容(授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示)及び実施(授業内容とシラバスとの整合性の確保等) ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法 ・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数 ・適切な履修指導の実施</p>	<p>①現状説明 (1)学部において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置 経営学部では以下のような措置を講じている。 ・12月に実施のゼミ研究報告会 ・成績優秀者の表彰制度(各学年20名ずつ) ・希望するゼミによるデータベース講習会の実施 ・ゼミに対する宿泊費の補助、ゼミ特別指導費による補助、海外ゼミ研修制度 ・会計プロフェッショナルプログラムによる専門学校受講料補助 ・「アカデミック・コンパス」による体系的履修方法の指導 ・新入生ガイダンスおよび「アカデミック・コンパス」によるオリエンテーションと履修指導 ・「アカデミック・コンパス」による学科分け説明 ・「アカデミック・コンパス」においてゼミ紹介の実施 ・ゼミ選考前相談会の実施 ・SPIに関するe-ラーニングシステムの活用 ・経営学部ブログによる教員の研究やゼミの紹介 ・ゼミによる外部のコンテストへの参加や企業とのコラボレーションの実施 ・授業支援ボックスの導入 ・剽窃チェックソフトの導入 ・単位の実質化のため、1年間の履修可能単位の上限を、2015年度カリキュラムより48単位から44単位へと引き下げ、1期当たりの上限も24単位としている。 ・シラバスの執筆に際して、授業内容、形式と方法、授業の目的、到達目標及びディプロマ・ポリシーとの関係、事前・事後学習、学習成果の指標、授業計画、フィードバックに関する情報、成績評価方法及び基準等を必ず明記するものとし、提出後は教務委員が第3者チェックをしている。 ・「フレッシュヤーズ・セミナーa」については、経済学部教務委員会と共に「フレッシュヤーズ・セミナー事例集」を作成し、よりよい授業を実施するための参考としている。 ・学習センターにおける学部教員による指導・アドバイス ・オフィスアワーの設定を必須とし、学習支援に役立っている。 ・基礎科目についてはクラス毎の成績分布を担当者間で確認している。 ・全科目を対象とした「授業アンケート」の実施 ・1授業あたりの学生数は講義科目については、400名を上限とし、これを超える場合はコンピューターによる無作為抽選で履修者を決定している。また、履修希望者が特に多い講義については、複数開講とする場合もある。 演習科目については、「フレッシュヤーズ・セミナーab」は20名、「英語で学ぶ経営学」については上限を25名、2年次以降の「演習」「総合教育演習」では、履修者が18名に達するまでは第3次選考まで実施することとしているが、最大でも上限は40名としている。 ・4月と9月に学習相談を開催し、希望者に対して履修相談に応じる他、成績不振者を呼び出して指導を行っている。また、学習相談を欠席した学生に対してもポータルサイトを利用して断続的に学習相談の呼び出しを行っている。 ・「在学期間満了予定の学年に対して単位数の上限の限界を設けない取り扱い」については、単位制度の趣旨に照らして改善を行った結果、2019年度入学生より在学期間満了予定の学生に対しても、単位数の上限を設けることとした。</p> <p>②長所・特色 ・入学時から学習方法や専攻分野の選定に関する情報提供及び個別指導の機会を十分に提供している。 ・学生個々の興味や意識に応じた多様なゼミを開講している。</p> <p>③問題点 ・履修者数の多い科目については、ICTツールの効果的活用を考えていく必要がある。現状で利用しているmanabaの活用は部分的である。</p>	<p>①達成目標 ゼミ研究報告会の参加ゼミおよび報告数の拡大を図る。 基礎科目の成績分布が均一になるよう担当教員間での情報共有を密に行なう。 大規模教室における授業へのICT活用・導入を推進する。</p> <p>②客観的指標 ゼミ研究報告会参加数・報告数 基礎科目の成績分布状況 学習相談出席者数 授業アンケート結果</p>	<p>授業支援ボックスを継続して使用し、学生へのフィードバックに役立てることができた。</p> <p>剽窃チェックソフトを導入したが、ユーザ数が限定されているため、利用は一部に留まっている。</p> <p>ゼミ研究報告会は19ゼミ、69報告の参加となった。</p> <p>授業アンケートの実施方法を変更し、2年間で全科目対応することとした。対象授業が増えたため、回答率は低くなっている。</p> <p>学生の主体的参加を促す授業形態として、特命講師による特別授業を試行した。</p> <p>「会社入門」において、ゲーム的な要素を取り入れた教材の利用を開始した。</p> <p>「在学期間満了予定の学年に対して単位数の上限の限界を設けない取り扱い」について、単位制度の趣旨に照らして規定を改定した。</p>	B	<p>「フレッシュヤーズ・セミナーa」事例集</p> <p>2019年度経営学部ゼミ研究報告会プログラム</p> <p>2020年度 シラバス原稿記入要領</p> <p>全学教務委員会『2020年度シラバスの第三者チェックについて』(2019年10月21日)</p> <p>「会社入門」シラバス</p>	<p>掲げた達成目標に対する成果や問題点の検証を行ってください。</p>

2019年度 自己点検・評価シート

経営学部

基準4 教育課程・学習成果

\*各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。  
\*2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか ○成績評価及び単位認定を適切に行うための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・単位制度の趣旨に基づく単位認定</li> <li>・既修得単位の適切な認定</li> <li>・成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置</li> </ul> <p>⑤卒業・修了要件の明示 ○学位授与を適切に行うための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示</li> <li>・学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置</li> <li>・学位授与に係る責任体制及び手続の明示</li> <li>・適切な学位授与</li> </ul>	<p>①現状説明 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか (1)成績評価及び単位認定を適切に行うための措置 大学設置基準第21条第2項に基づき講義科目の単位は、45時間の学修を必要とする内容をもって1単位を授与することとし、1期1コマを2単位として合格者に授与している。 したがってシラバスでは、45時間の学修時間を確保するよう事前・事後学修にかけるべき時間の目安を示している。また、曜日により15回の授業回数に満たない場合、課題などにより学修時間を確保するよう教員に徹底している。 (2)既修得単位の適切な認定 編入学生の既修得単位の認定 留学先大学で修得した単位の認定 一定の資格取得と講習の受講を条件とした「コンピュータ・リテラシー入門」の単位認定 総合教育科目「資格・検定に関する科目」の単位認定 2015年度以降入学生を対象とする在学中の「日商簿記検定1級」の合格を条件とした「会計資格Ⅰ」の単位認定 「公認会計士の短答式試験または論文式試験」の合格を条件とした「会計資格Ⅱ」の単位認定 「税理士試験」の科目合格を条件とした「会計資格Ⅲ」の単位認定 上記単位認定は、各種取扱規程、細則、及び要領に基づき、学部教務委員会・教授会において行われている。 [※「日商簿記検定2級」以上の合格を条件とした「簿記原理a、b」の単位認定は2015年度以前入学生を対象としている] (3)成績評価の客観性、厳格性を担保するための措置 成績評価方法はすべての科目でシラバスに明記されている。授業においても小テスト、課題の結果などをフィードバックすることとしている。 成績評価に関して疑義がある学生は、成績発表後の一定期間に学務課を通じて問い合わせをすることができ、担当教員が回答をしている。回答結果については教務主任が確認を行っている。成績変更が発生する場合は学部教務委員会・および教授会で認めらうえで変更している。 学生及び保護者への成績通知には、科目区分ごとの既修得単位数や未修得単位数などと同時に当該学期・年度及び在学期間通算のGPAが記載され、学生の学業成績を総合的・客観的に評価するための指標として活用されている。特に学生がクラスを選択することができない履修必修の基礎科目については、学部教務委員会および各担当教員により成績分布をチェックすることで、成績評価の公平性について確認している。</p> <p>(4)卒業・修了要件の明示 卒業に必要な総取得単位数(2015年度以降の入学生については124単位、それ以前の入学生については128単位)、および、総取得単位数を満たした上で必要な各科目区分ごとの単位数については、「東京経済大学経営学部経営学科履修規程」および「東京経済大学経営学部流通マーケティング学科履修規程」に明記するとともに、入学年度に配布される「経営学部履修要項」および毎年度更新される「経営学部履修の手引き」に記載されている。またこの内容は、入学式後のガイダンス、「フレッシュヤーズ・セミナーa」「アカデミック・コンパス」にて説明を行い、学習相談においても個別に周知徹底を図っている。さらに、各科目のシラバスにおいて、当該講義がDPとどのような関係にあるかを明記している。</p> <p>(5)学位授与に係る責任体制及び手続の明示 学位授与については、学則及び学位規則に基づき、学部教授会の議を経た上で、学長が授与している。教授会での審議にあたっては、単位修得状況及び在学期間を確認している。DPに掲げた能力は、在学期間を満たし、卒業に必要な単位を修得することによって身に付いていると判定し、学則及び学位授与の方針は「経営学部履修要項」に掲載し学生に周知している。</p> <p>(6)適切な学位授与 以上のような方針及び手続により学位を適切に授与している。</p> <p>②長所・特色 成績評価及び単位取得に関する事項であり、特色というよりは均質化させていく方向で推進している。</p> <p>③問題点 現状で大きな問題点は確認できない。</p>	<p>①達成目標 「成績評価基準に関する教員間の申し合わせ」に関する検討を全学教務委員会に依頼する。</p> <p>②客観的指標 科目別成績分布状況</p>	<p>複数教員による共通科目については担当教員間でのすり合わせを実施し、基礎科目の成績分布の担当者による違いは問題ないレベルであった。</p> <p>個別科目における「成績評価基準に関する教員間の申し合わせ」の作成を引き続き検討している。</p>	<p>A</p>		<p>教員間の申し合わせについては、昨年度と同様の成果であることから、手法を変えた検討をお願いします。</p>

2019年度 自己点検・評価シート

経営学部

基準4

教育課程・学習成果

\*各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。  
\*2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか ○各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定 ⑥○学習成果を把握及び評価するための方法の開発(アセスメント・テスト、ルーブリックを活用した測定、学習成果の測定を目的とした学生調査、卒業生、就職先への意見聴取など)</p>	<p>①現状説明 間接指標として、各学科別、コース別、DP別にGPA集計結果を抽出することによって、学位授与方針に明示した学生の学習成果を把握・評価している。2016年度卒業生及び2017年度卒業生の実績に基づきデータを抽出し、妥当性が認められた。 直接指標、授業アンケート調査及びTKUベーシックカテストを実施している。</p> <p>②長所・特色 学科別、コース別、DP別のGPA集計結果や授業アンケート結果をもとに学習成果の把握を行っている。</p> <p>③問題点 現行の成績評価制度に基づくGPAの算出に関して、基礎科目以外は分布のばらつきが大きい。GPAによる学習成果の把握には精度の問題が解決すべき課題として残されている。</p>	<p>①達成目標 授業アンケート調査の回答率を向上させ、教職員間での情報共有を推進する。</p> <p>②客観的指標 DP別GPA 授業アンケート結果 TKUベーシックカテスト結果</p>	<p>引き続き「間接指標」「直接指標」としての測定方法として、アセスメント・ポリシーの検討を進め、それに準じた学生アンケート調査の実施を検討する。</p> <p>全学的に行う学生アンケート調査を踏まえ、さらなる検討を進める。</p>	B	<p>東京経済大学経営学部経営学科履修規程 東京経済大学経営学部流通マーケティング学科履修規程 『経営学部 履修要項』 各科目シラバス</p>	<p>「学修成果の評価の方針(アセスメント・ポリシー)」に掲げた項目の評価測定を確実に行ってください。</p>
<p>●教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか ⑦○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価(学習成果の測定結果の適切な活用) ○点検・評価結果に基づく改善・向上</p>	<p>①現状説明 授業アンケート項目の検討を進め、DP別GPA集計など、教育課程に関する点検・評価の方法を試行を重ねており、教育課程の適正化に対する活用方法について引き続き検討を続けている。 授業アンケートやDP別GPA集計の結果は、学部教務委員会及び学部教授会にて報告している。</p> <p>②長所・特色 授業アンケート結果やDP別GPA集計をもとに教育課程の適切性を点検・評価している。</p> <p>③問題点 経営学・商学は多岐にわたる学問であるため、多面的な指標による学習成果の把握が必要となる。したがって、現状の授業アンケート、成績評価、その他のアセスメント・テストなどについて、さらに継続的に検討する必要がある。</p>	<p>①達成目標 調査項目の適正化について検討を重ね、データ抽出及びアンケート調査を実施する。</p> <p>②客観的指標 授業アンケート結果 授業別GPA DP別GPA</p>	<p>アセスメント・ポリシーの検討を進め、それに準じた学生アンケート調査の実施を検討する。</p> <p>2018年度より導入したSPIシステムの成績状況を現在集計中であると同時に、全学年において利用可能としたため、さらなる利用拡大を検討する。</p>	B	<p>2019年度基礎科目修得状況 SPI対策WEBサービスに基づいた成績結果</p>	<p>「学修成果の評価の方針(アセスメント・ポリシー)」に基づいた調査・集計・分析の検証をFD等で共有し、更なる改善につなげてください。</p>



2019年度 自己点検・評価シート

経営学部

基準5	学生の受け入れ
-----	---------

\* 各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。  
 \* 2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
●学生の受け入れ方針を定め、公表しているか ○「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」を踏まえた「入学者受け入れ方針」の適切な設定及び公表 ○下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定 ・入学前の知識・能力、意欲、基礎学力等の求める学生像 ・入学希望者に求める水準等の判定方法	①現状説明 経営学部は、ディプロマ・ポリシー(DP)で掲げることを実現し、カリキュラム・ポリシー(CP)で示す教育課程において必要となる、次のような意欲、基礎学力等を持った人物を求めている。全学のアドミッション・ポリシー(入学者受け入れの方針、以下APと表記)に加え、以下のように学部APを定めている。  (AP1)学部の教育研究理念を理解し、グローバルな視点から企業や社会の問題解決に取り組む意欲のある、「進一層」の気概を持つ人 (AP2)倫理観と責任感を持ち、多様な価値観と文化を受け入れられる人 (AP3)経営、経営情報、会計および流通・マーケティングの分野で、高度な専門知識を修得するための十分な基礎学力を持つ人 (AP4)戦略を構想し実践的な問題解決を行うための論理的思考力と創造性を持つ人  上記のことを踏まえて、全学APで示したような入学者選抜(入学試験)を行っている。なお、経営学部 簿記資格取得者入試においては、特定の簿記資格を有する者に受験資格を付与し、経営学部に対する志望動機および入学後の勉学に対する熱意等を重視して面接試験を行っている。また、この入学者受け入れの方針は、本学Webサイトにおいて公開されている。 なお、特に上記AP3に基づく優れた人物の受け入れについては、スカラシップ入試などを用意しており、毎年該当者を受け入れている。  ②長所・特色 簿記会計、情報技術、英語について優れた人物に対してスカラシップ入試を実施し、合格者の学費を大学が負担している。  ③問題点 現状で大きな問題は確認できない。	①達成目標 DP及びCPに基づいてAPのあるべき形、実効性のある形を継続的に検討する。  ②客観的指標 指標設定に適合しないため、上記検討作業の有無によって評価する。	学生の受け入れ方針を定め、公表していることを確認した。但し、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法については継続的に検討する。  ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーと関連付け検討を行う。	B	全学の「入学者受け入れの方針」(アドミッション・ポリシー) <a href="http://www.tku.ac.jp/tku/founder/diploma/zengaku.html">http://www.tku.ac.jp/tku/founder/diploma/zengaku.html</a>  経営学部の「入学者受け入れの方針」(アドミッション・ポリシー) <a href="http://www.tku.ac.jp/tku/founder/diploma/administration.html">http://www.tku.ac.jp/tku/founder/diploma/administration.html</a>	助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。

2019年度 自己点検・評価シート

経営学部

基準6	教員・教員組織
-----	---------

\*各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。  
\*2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか</p> <p>○大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数</p> <p>○適切な教員組織編制のための措置</p> <p>○教育上主要と認められる授業科目における専任教員(教授、准教授、専任講師)の適正な配置</p> <p>②</p> <p>・研究科担当教員の適正な配置</p> <p>・各学位課程の目的に即した教員配置(国際性、男女比等も含む)</p> <p>・教員の授業担当負担への適切な配慮</p> <p>・バランスのとれた年齢構成に配慮した教員配置</p> <p>○学士課程における教養教育の運営体制</p>	<p>①現状説明</p> <p>教員組織編制方針に基づき、学部教務委員会が各学問分野の授業担当者グループとコミュニケーションをとりながら、授業計画の面で適切な配置になるようにしている。授業担当者グループ毎に世話役が1名選ばれ、世話役は学部教務委員会と連絡を取り合い、必要に応じて授業担当者グループ単位の集会を開いている。</p> <p>経営学部の専任教員数は35名(教授26名、准教授8名、専任講師1名)である。学科別配置は、経営学科に21名(教授18名、准教授3名)、流通マーケティング学科14名(教授8名、准教授5名、講師1名)である。いずれの学科においても設置基準上必要な専任教員数を上回っている。</p> <p>2017年度からのカリキュラムに導入された「進一層科目」のうちキャリア科目については、より一層の充実を図るため、特命講師、特任講師、各1名を採用して学部として対応することになった。</p> <p>各教員の授業担当負担については特定の教員に過大な負担がかからないように学部教務委員会が調整を行っており、可能な限り責任コマ+0.5コマ以内に収まるように努めている。</p> <p>教員資格審査委員会において教員の研究業績を審査し、科目担当者としての適性を確認している。</p> <p>教員採用に当たっては、採用条件で職位を限定する等年齢構成のバランスにも配慮した採用を行っている。また、研究業績・教歴・人物等を基に適任者を採用するように努めており、女性の応募者についても同一の採用基準を用いることで公平性に配慮している。</p> <p>②長所・特色</p> <p>女性教員は6名であり、2014年度から2015年度にかけて学部を統率する学部長と教務主任を2名の女性教員が同時に担当した。また2016年度から2017年度にかけては経営学部専門科目担当教員と同じ構成員より成る大学院経営学研究科の委員長を別の女性教員が担当するなど、女性教員は大きな役割を担っている。</p> <p>③問題点</p> <p>現状大きな問題点は確認できない。</p>	<p>①達成目標</p> <p>教員組織編成方針修正の必要性について継続的に検討する。</p> <p>②客観的指標</p> <p>客観的指標設定に適合しないため、上記に関する検討及び確認によって評価する。</p>	<p>学部としての長期的な視点に立った教員組織の編成方針については、継続的に検討する。</p>	B	<p>総務課提供の専任教員年齢一覧</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>
<p>●教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか</p> <p>○教員の職位(教授、准教授、専任講師)ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備</p> <p>○規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施</p> <p>○公正性・透明性を確保した教員人事</p> <p>③</p>	<p>①現状説明</p> <p>専任教員の採用に関しては、退職者が予定されている等の事情によって採用枠が得られる見込みがある場合には、学部教員組織編成方針に則り、学部長が当該学問分野グループと相談の上、任用予定者の担当科目(案)を決定し、学部教授会において報告する。学部教授会において異論が無ければ学部として提案し、その後代議員会で審議決定される「全学人事基本方針」において学部としての提案が承認された場合には、学部教授会において当該年度の人事基本方針を確認している。それを受けて、学部長は人事案件ごとの募集と候補者の選定に携わる人事選考委員会の主査1名、副査2名を指名し、学部教授会に報告している。人事選考委員会は募集の方法や内容に関して適宜学部教授会に報告しつつ、候補者を選定している。学部専任教員の募集は原則として公募により行っている。職位は教授、准教授、専任講師としている。任用に際しては、研究業績、学歴、研究歴、教歴、職歴、人物等を審査の対象としている(東京経済大学教員任用規程)。人事選考委員会が候補者を決定し、学部長による最終面接に通過した場合、学部教授会において審議事項として学部長より任用提案が行われる。そこで承認された場合、学部長は候補者の資格の確定審査を学長に申請し、学長は資格の確定を教員資格審査委員会に諮問する。教員資格審査委員会は東京経済大学教員資格規程及び同内規に基づき資格の確定審査を行い、資格の確定した候補者は、学部教授会において任用の可否を審議し、投票により決定する。学部教授会において可となった場合には、代議員会において報告され、最終的には理事会において採用の可否が決定される。</p> <p>学部専任教員の昇任における審査は、東京経済大学教員昇任規程に基づき行われる。教員から学部長に昇任の申請が行われると、学部長は東京経済大学教員資格規程の定める各職位の条件を満たすことを確認し、資格の確定審査を学長に申請する。その後のプロセスは採用人事の場合と同様である。</p> <p>②長所・特色</p> <p>学部教授会における任用提案の段階で提案が否決されることもあるなど、単なる形式的な手続きではなく審査が実質的に機能している。</p> <p>③問題点</p> <p>現状で大きな問題点は確認できない。</p>	<p>①達成目標</p> <p>教員組織編成方針修正の必要性について継続的に検討する。</p> <p>②客観的指標</p> <p>客観的指標設定に適合しないため、上記に関する検討及び確認によって評価する。</p>	<p>学長主導のもと全学共通教育センター教授会を立ち上げ、経営学部で主に教養教育に携わる教員が2019年4月より移行することになった。それに伴い、「経営学部 教員組織編制方針」を作成し、2019年度より方針に従い、適切な募集・採用・昇任を実施している。</p>	B	<p>専任教員公募要領</p> <p>人事関連スケジュール</p> <p>「経営学部 教員組織編制方針」</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>

2019年度 自己点検・評価シート

経営学部

基準6	教員・教員組織
-----	---------

\*各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。  
\*2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか</p> <p>④ ○ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動の組織的な実施 ○教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用</p>	<p>①現状説明 (1)ファカルティ・ディベロップメント(FD)活動の組織的な実施 教務主任が全学FD会議のメンバーとなり、組織的なFD活動を行っている。 (2)教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用 特命講師については、定期的に学部教務委員会において、教育活動の報告を実施し、進捗状況の評価を行っている。</p> <p>②長所・特色 学生委員会と経営学部共催によるFD会議を開催するなど、様々な組織と連携したコンテンツ提供を行っている。</p> <p>③問題点 教員の教育活動、研究活動、社会活動に関する広報活動を積極的に推進する必要がある。</p>	<p>①達成目標 教員の教育活動、研究活動、社会活動の活用方法を検討する。</p> <p>②客観的指標 客観的指標設定に適合しないため、上記に関する検討の進捗によって評価する。</p>	<p>2019年度中の学部教授会にて、2018年度に引き続き「フレッシュヤーズ・セミナーa」の授業振り返り及びアクティブ・ラーニングについてのFD会議を開催する予定である。</p> <p>教員の教育活動、研究活動、社会活動などの評価とその結果の活用に向けて検討する。</p>	B		助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。
<p>●教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか</p> <p>⑤ ○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上</p>	<p>①現状説明 経営学部では教員組織の適切性について「教員組織の編制に関する方針」を通じて定期的に点検・評価を行っている。2018年に「教員組織編制方針」を定め、現在運用を始めている。</p> <p>②長所・特色 「教員組織の編制に関する方針」に基づいた点検・評価を行っている。</p> <p>③問題点 現在、新たな編成方針にしたがって運用を始めたところであり、必要に応じて加筆修正等を進める必要がある。</p>	<p>①達成目標 新たなカリキュラム方針などに適応した教員組織編成方針の適切性について定期的な点検・評価を行う。</p> <p>②客観的指標 点検作業の有無</p>	<p>学長主導のもと全学共通教育センター教授会を立ち上げ、経営学部で主に教養教育に携わる教員が2019年4月より移行することになった。それに伴い、「経営学部 教員組織編制方針」を作成し、2019年度より実施している。今後も定期的に点検・評価を行う。</p>	B	「経営学部 教員組織編制方針」	助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。

2019年度 自己点検・評価シート

経営学部

基準7 学生支援

\* 各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。  
\* 2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。</p> <p>④ ○学生の修学に関する支援</p> <p>⑤ ●留学生等の多様な学生に対する修学支援</p> <p>⑥ ●障がいのある学生に対する修学支援</p> <p>⑩ ●成績不振の学生の状況把握と指導</p> <p>●正課における学習を対象とした表彰制度の整備</p>	<p>①現状説明</p> <p>(1)留学生 留学生に関する授業料減免・奨学金に関する事務、在留手続きに関する事務・助言、アドバイザー/チューター制度に関する事務、宿舍の賃貸借契約連帯保証委託に関する事務などは国際交流課で行っている。 授業としては、「日本語基礎セミナーⅠab」を第1年次の履修必修科目とし、さらに第2年次以降には「日本語基礎セミナーⅡab」、「日本語基礎セミナーⅢab」、「日本語基礎セミナーⅣab」を設けて日本語力の向上を図っている。その他にも留学生のための学生チューター制度による学習支援や、コトパティオなどでの日本人学生との交流を行っている。</p> <p>(2)単位互換学生 松山大学および大阪経済大学からの単位互換学生受け入れについては、当該学生の希望を実現すべく、学部教務委員会で検討した上で対策を実施している。</p> <p>(3)障がいのある学生 障がいのある学生に対しては東京経済大学「障がいのある学生支援の基本方針」に基づき、適切に対応している。必要に応じて、学部教務委員会や障がいのある学生支援実務者会議を開催し、学務課、学生相談室も含め連携して対応している。</p> <p>(4)成績不振者 成績不振者に対しては、各学年毎に基準を設け、これを下回る学生に対して通知して、学習相談を実施している。例えば、2019年度4月の第1学期開始前に実施した学習相談の出席者および呼び出し基準は以下のとおりであった。 ・出席者:205名(内訳:1年151名、2年14名、3年14名、留年生を含む4年25名) ・新2年次生:2年次展開科目履修のための条件をクリアしていない者(ただし、2018年度休学者は除く) ・新3年次生:次のいずれかに該当する者&lt;2年次展開科目履修のための条件をクリアしていない者、当該学期修得単位10単位未満、総修得単位56単位以下の者(ただし、2018年度休学者および2017年度修得単位40単位以上の者は除く) ・新4年次生:次のいずれかに該当する者&lt;当該学期修得単位10単位未満(総修得単位96単位以上の者は除く)、総修得単位84単位以下の者&gt;(ただし、2018年度休学者および2018年度修得単位40単位以上の者は除く) ・在学期間5年以上の留年生全員(ただし、201年度休学者および2017年度修得単位40単位以上の者は除く) ・この対応には学部教務委員の他、学部教員の応援も得てあっている。 なお、学習相談への呼び出し対象者には、学務課にて随時学習相談を実施している旨、ポータルサイトにて年3回連絡をしている。</p> <p>(5)会計プロフェッショナルプログラム 会計専門職をめざす4つのコース(公認会計士コース、税理士コース、国税専門官コース、日商簿記1級コース)を設置し、運営には担当者会議を構成し、資格取得支援等に向けて具体的には次のような支援を行っている。 ・提携専門学校の受講料は全額大学負担、・公認会計士や税理士として活躍する卒業生組織「大倉公認会計士会」「税理士奨会」が、試験に向けたアドバイスや進路相談を実施、「会計PPへの入門講座」「会計アドバンスセミナーⅠ～Ⅴ」の正課授業との連携で理解度を向上させている。</p> <p>(6)学生支援組織の周知 第1年次では「アカデミック・コンパス」により、学生相談室、人権相談室、学習センター、キャリア・サポート・コース、図書館の説明を行い、大学全体の学生支援体制について周知徹底を図っている。</p> <p>(7)表彰制度の実施</p> <p>②長所・特色 会計プロフェッショナルプログラムは現役での公認会計士試験合格者を輩出するなど、会計担当教員の層の厚さや上記の特色を活かしたプログラムになっている。 アカデミック・コンパスを通して、1年次生に対して学習支援、資格取得支援に関する周知徹底を図っている。</p> <p>③問題点 成績不振者へは、継続的に呼び出しを行っているが、反応のない学生が存在する。</p>	<p>①達成目標 障がいのある学生に対する修学支援に関して、学生支援会議との連携を強化する。 会計プロフェッショナルプログラムにおいて、公認会計士試験合格者増加策を検討する。 成績不振者への指導方針均質化のための面接要領の整備</p> <p>②客観的指標 各種学生支援サービスの利用者数 学習相談の相談記録</p>	<p>障がいのある学生に対する修学支援に関する検討を行った。</p> <p>会計プロフェッショナルプログラム「公認会計士コース」の所属者増加策について再検討を行った。</p> <p>当該アドバンスプログラムの認知度向上に向けたPR活動についても検討を進めている。(パンフレット、HPの充実等)</p> <p>2019年度所属者 公認会計士コース:22名 税理士コース:0名 日商簿記1級コース:6名 国税専門官コース:2名</p> <p>2018年度所属者 公認会計士コース:16名 税理士コース:1名 日商簿記1級コース:5名</p> <p>2017年度所属者 公認会計士コース:21名 税理士コース:1名 日商簿記1級コース:11名</p> <p>2016年度所属者 公認会計士コース:13名 税理士コース:5名 日商簿記1級コース:14名</p>	<p>A</p>	<p>東京経済大学・松山大学・大阪経済大学間の単位互換に関する協定書</p> <p>東京経済大学・松山大学・大阪経済大学間の単位互換に関する覚書</p> <p>東京経済大学・松山大学・大阪経済大学間の単位互換制度実施細則</p> <p>2019年度第一学期及び第二学期成績不振者通知基準</p> <p>2019年度第一学期及び第二学期学習相談記録用紙</p> <p>2019年度第一学期及び第二学期会計プロフェッショナルプログラム学習相談記録用紙</p> <p>TKUポータル事務からの連絡</p> <p>2019年度会計プロフェッショナルプログラムガイド 別紙:公認会計士入門講座資料</p> <p>「アカデミック・コンパス」PPT</p>	<p>助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。</p>

2019年度 自己点検・評価シート

基準7	学生支援
-----	------

\* 各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。  
 \* 2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか</p> <p>⑰ ○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上</p>	<p>①現状説明 学習相談の実施後の学部教務委員会では、簡潔な振り返りを行っている。会計プロフェッショナルプログラムにおいても学習相談を実施し、サイボウズの回覧板も含め、担当者会議において随時検討を行っている。さらに、派遣専門学校から毎月学習状況及び実力テストの点数を提供してもらい、出席状況が芳しくない学生や成績の落ち込みが激しい学生については随時面談を実施している。</p> <p>障がいなどで支援の必要な学生の履修科目について、当該学生の不利益になることがないよう「障がいのある学生実務者会議」等を開催し、本学における支援について検討を行い、科目担当教員と共通認識を持った上で授業を実施している。</p> <p>②長所・特色 成績不振者や障がいのある学生など、支援対象となる学生それぞれに応じた支援メニューを用意している。基本的に一人ひとりと直接面談する形態をとることで、ニーズにあったきめ細かい対応を実現している。</p> <p>③問題点 支援方法や支援内容を個別に検討するため、多くのマンパワーを必要とする。</p>	<p>①達成目標 FD会議にて、科目担当教員だけではなく学部として情報共有を行なう。学部として、学生支援の適切性について定期的に点検・評価の方法を検討する。</p> <p>②客観的指標 該当するFD会議開催の頻度 各種面談記録</p>	<p>現状説明にあるように定期的な点検・評価を行ない、必要に応じて学部教務委員会及び学部教授会で検討している。</p> <p>学習相談では、成績不振者及び新入生を中心として、学習相談を開催した。</p>	<p>B</p>	<p>2019年度第一学期及び第二学期学習相談実施状況</p> <p>2019年度経営学部教務委員会議事録</p> <p>2019年度経営学部教授会議事録</p>	<p>他学部の取り組みなど互いに情報共有を行ったうえで、改善・向上に努めてください。</p>

2019年度 自己点検・評価シート

基準11 教学ビジョン(4つのクオリティ)

\* 各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。  
\* 2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●教学ビジョンの実現に向け、エデュケーション・クオリティを向上させる取り組みが行われているか ○各組織の長所・特色となるような教育やプログラムの実施</p>	<p>①現状説明 経営学部ではゼミ(演習)を教育の柱と位置付けて重点的に強化している。現在では本学全学部に広がったゼミ研究報告会も元々は経営学部の取り組みが出発点であり、2018年度の経営学部ゼミ研究報告会には20ゼミから74グループが参加した。こうしたゼミ活動を支えるため、2017年度からのカリキュラムにおいては、「進一層科目」の中にアカデミック・リテラシー科目群を設置した。また、4年次の「卒業研究」を円滑に進めるために、2016年度より3年次生向けに論文作成入門科目である「研究ノート」を開講している。 新しい教育手法開発を担当する特命講師が、キャリア科目、アクティブ・ラーニング、アクション・ラーニング等に関連して授業形態の検討を進めている。また、「フレッシュヤーズ・セミナーa」において使用している事例集の拡充と改定も行っている。こうした試行の成果については、学部教務委員会及びFD会議等において報告を定期的に行っている。 経営学部として、2020年度から経営学科内にファイナンスコースを新設し、情報技術を活用した金融システムや金融商品などに関する専門的な教育を行う環境を整備する。</p> <p>②長所・特色 旧態依然とした大学教育コンテンツにならないように、新しい教育手法や教育領域を積極的に導入している。また、FD会議等を通じてこれらの手法を各教員に周知している。</p> <p>③問題点 現在活用しているアクティブ・ラーニング等の教育手法が履修学生数によって有効性が期待できるものとそうでないものがあり、様々な履修者規模の授業に対応した手法開発の検討が必要である。</p>	<p>①達成目標 ゼミ研究報告会、アカデミック・コンパス等において、ゼミ活動への意識を高め、ゼミ志望者数の拡大を図る。 特命講師による新しい教育手法の開発に関する学部FD会議を随時開催する。 「研究ノート」の認知を進めて、卒業論文履修者の増加を図る。</p> <p>②客観的指標 ゼミ履修希望者数 FD会議の開催回数・出席率 研究ノート履修者数</p>	<p>引き続きゼミ研究報告会を開催し、出席者へのアンケートも実施した。1年生のゼミ研究報告会への出席を促すため、1年次の履修必修科目である「アカデミック・コンパス」において、ゼミ研究報告会についてのアナウンスを強化した。</p> <p>特命講師による学部FD会議を実施する予定である。</p> <p>公認会計士入門講座の導入もあり、会計プロフェッショナルプログラム所属者、その中でも特に公認会計士コースへの所属者が増加した。</p> <p>「研究ノート」の認知が広がり、「研究ノート」履修者のうち「卒業研究/研究論文」を履修することとなった学生の関連について確認する。</p>	<p>B</p>	<p>2019年度経営学部ゼミ研究報告会プログラム 2019年度履修要項 会計プロフェッショナルプログラム所属者数データ</p>	<p>成果が出ている様々な取り組みについては、他学部への情報提供を求めます。また、継続的に改善・向上が進められるようにスクラップ(スリム化)できる取り組みについても検討願います。</p>